

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上 場 会 社 名 N T N株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	340,551	4.3	14,335	48.2	9,106	141.0
12年 3月期	326,474	0.2	9,675	29.0	3,778	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,289	-	9.26	8.78	3.0	1.9	2.7
12年 3月期	24,676	-	53.30	-	15.6	0.8	1.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 768百万円 12年 3月期 450百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 462,951,553株 12年 3月期 462,950,514株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	478,945	138,625	28.9	299.44
12年 3月期	494,677	143,874	29.1	310.77

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 462,953,861株 12年 3月期 462,955,368株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	36,248	10,100	26,873	33,541
12年 3月期	31,940	28,942	10,049	33,348

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	171,000	4,500	3,500
通 期	350,000	10,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 28銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社42社及び関連会社18社（平成13年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

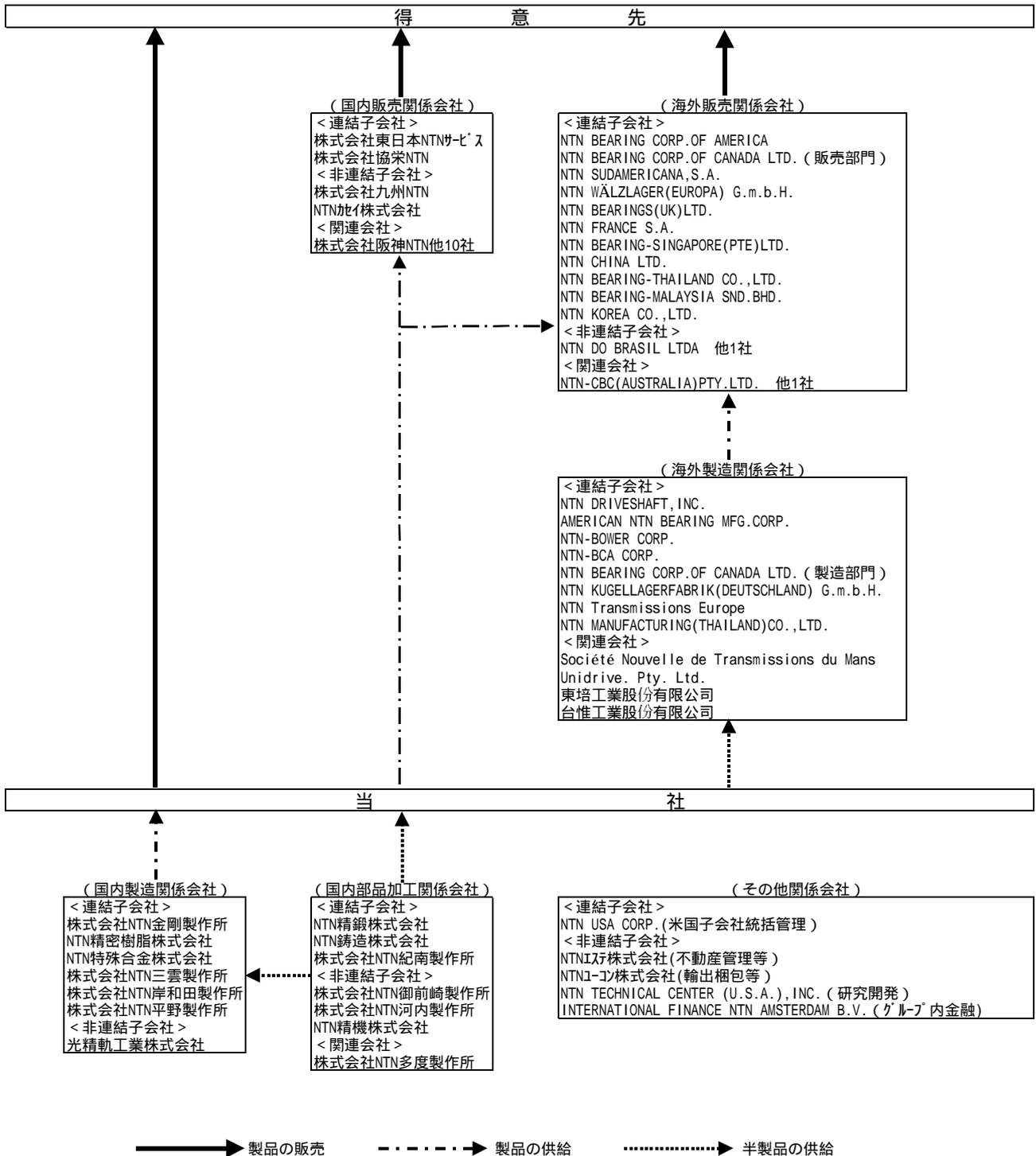
当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、当社はNTN販売株式会社を平成12年9月1日に吸収合併、平成13年3月12日にNTN KOREA CO.,LTD.を新規に設立致しました。また、株式会社NTN平野製作所を平成13年4月2日に当社が吸収合併し、株式会社NTN河内製作所及びNTN精機株式会社は平成13年4月1日に解散し、清算に入りました。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境に配慮した「人と地球にやさしい企業」を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当しております。

## 3. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展を目指し、事業の選択と集中を進め、軸受、等速ジョイントの収益基盤を強化するとともに、次世代を担う新商品の開発に力を注いでおります。本年4月に「顧客満足度向上」・「意思決定の迅速化」・「キャッシュフローの極大化」を目指した「経営システム改革プロジェクト」を発足させました。グローバルな視点での全体最適を実現できる新たなビジネスモデルの構築を進めてまいります。

本年2月にはドイツのFAG社との間でグローバルな戦略的アライアンスの構築に向け具体的な内容の詰めに入ることに合意し覚書を締結しました。当社とFAG社は地域と商品で相互に補完すべく両社間でプロジェクトチームを発足させ、製造・販売の合弁会社設立などの検討に入っております。

## 4. 会社の対処すべき課題

急激な市場の変化に柔軟かつ機敏に対応するためには、総合的な「企業体質の強化」が必要です。

その一環として、株式会社NTN平野製作所を吸収合併するとともに、株式会社NTN河内製作所とNTN精機株式会社を解散し、事業の選択と集中によるスリム化を進めております。また、棚卸資産や有利子負債の削減、更には間接部門のスリム化にも引き続き取り組むとともに、生産部門では生産性向上、リードタイム短縮、品質向上を目指した「生産改革」活動を推進し、部品や材料などのグローバル調達に向けた活動にも取り組んでおります。

海外におきましては、すでに生産を開始しておりますNTN Transmissions Europe（フランス）、NTN MANUFACTURING（THAILAND）CO.,LTD.並びに米国での等速ジョイント、アクスルユニット、ニードルベアリングについて引き続き生産強化を図ってまいります。

なお、環境対策については、環境基本方針に基づき2010年までの環境負荷削減目標を設定し、本年度は研削スラッジのリサイクルなどの対策を積極的に進めてまいります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢が改善されず個人消費が盛り上がり欠ける中で、民間設備投資の増加などに支えられ年度前半の景気は着実に改善の傾向にありましたが、昨年秋以降は米国経済の減速を受け徐々に景気後退懸念が強まる展開となりました。

海外につきましては、情報技術（IT）を中心として高度成長を続けてきた米国経済は昨年秋以降急激に悪化しました。一方、欧州経済は自動車産業を中心に好調に推移し、アジア経済につきましても国ごとの跛行性はありますが、シンガポールやマレーシアを中心に順調に回復しました。

このような環境の下、当期の売上高は340,551百万円となり、前期に比べ14,077百万円（4.3%）の増加となりました。利益につきましては、経常利益は9,106百万円となり前期に比べ5,328百万円（141.0%）の増加となりました。

当期におきましては、退職給付会計の新基準適用により、変更時差異12,848百万円を特別損失として計上しましたが、同時に有価証券を退職給付信託に拠出することにより、その設定益10,077百万円を特別利益として計上しました。その結果、当期純利益は4,289百万円となりました。なお、前期は退職給与引当金の引当率変更による積み増しなど47,270百万円を特別損失に計上しておりますので、前期に比べ28,965百万円の増益となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、年間では中間配当金（1株につき3円）とあわせ、1株につき6円を予定させていただきます。

事業部門別売上高につきましては以下の通りであります。

### 軸受

ユーロ安の影響、北米での自動車及び代理店向けの販売減少がありましたが、国内での自動車、一般機械業界向け並びに欧州での自動車向けの販売増加により230,017百万円となり、前期に比べ5,198百万円（2.3%）の増加となりました。

### 等速ジョイント

国内、海外共に需要が好調であり、また、欧州、アジアでの現地生産品による販売増加が寄与しましたので86,318百万円となり、前期に比べ4,936百万円（6.1%）の増加となりました。

### 精密機器商品等

国内での情報技術産業向けのリペア装置や、パーツフィードの販売増加に加え、欧州でのオートテンションの好調により24,216百万円となり、前期に比べ3,943百万円（19.4%）の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

### a. 日本

販売につきましては、NTN販売株式会社の吸収合併に伴う国内営業機能の統合・強化により代理店向けとともに工作機・事務機・情報機器など一般機械業界向けの販売が大きく増加し、自動車向けも順調に推移しました。また、輸出につきましては、北米、アジア向けが順調に推移したとともに、特に欧州向けで自動車用軸受を中心に販売拡大に努めたことや好況にも支えられドイツを中心に大幅に販売が増加しました。その結果、売上高は268,666百万円となり、前期に比べ17,506百万円（7.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下やユーロ安による欧州向け輸出の採算低下などがありましたが、生産・販売の増加、原材料費の削減や生産性向上などにより9,884百万円となり、前期に比べ5,408百万円（120.8%）の増加となりました。

#### b. 北米

販売につきましては自動車向け等速ジョイントが好調であったものの、自動車及び代理店向けの軸受が減少したことから、売上高は 86,406 百万円となり、前期に比べ 428 百万円（0.5%）の減少となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下もあり 3,242 百万円となり前期に比べ 276 百万円（7.8%）の減少となりました。

#### c. 欧州

販売につきましては堅調な景気を反映し全般的に好調に推移しました。大幅なユーロ安の影響があったものの新たに操業を開始した NTN Transmissions Europe 生産品が販売に寄与し売上高は 27,989 百万円となり、前期に比べ 4,063 百万円（17.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、NTN Transmissions Europe の創業費用負担により 190 百万円に留まり前期に比べ 212 百万円（52.7%）の減少となりました。

#### d. アジア他

販売につきましてはアセアン諸国での経済成長のスピードがやや鈍化しているものの堅調に推移し売上高は 14,956 百万円となり、前期に比べ 1,510 百万円（11.2%）の増加となりました。営業利益につきましては販売価格の上昇もあり 1,087 百万円となり前期に比べ 401 百万円（58.5%）の増加となりました。

### 2. キャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュフローは、36,248 百万円の増加（前期比 113.5%）となりました。これは税金等調整前当期純利益 6,887 百万円、減価償却費 23,402 百万円、退職給付引当金の増加額 4,620 百万円などによります。

投資活動によるキャッシュフローは 10,100 百万円の減少（前期比 34.9%）となりました。これは定期預金の払戻による収入 13,243 百万円、有形固定資産の取得による支出 22,601 百万円などによります。

財務活動によるキャッシュフローは、26,873 百万円の減少（前期比 267.4%）となりました。これは社債の償還による支出 20,000 百万円、短期・長期借入金の純減少額 4,089 百万円、配当金の支払額 2,777 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加 918 百万円を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は 33,541 百万円となり、前期末に比べ 193 百万円の増加となりました。

### 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の低迷、不良債権処理、デフレへの懸念など多くの課題を抱えており、日本経済の景気回復に大きな期待はできない状況にあります。海外におきましても、懸念される米国経済については年度後半での回復が期待されておりますが、むしろ減速の影響が欧州やアジア経済に波及することも懸念されるなど、当面は予断を許さない展開が続くものと思われまます。

このような状況の下、通期の業績予想といたしましては、売上高 3,500 億円、経常利益 105 億円、当期純利益 80 億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1US\$=115 円、1EURO = 105 円を想定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	478,945	494,677	15,732
<b>流 動 資 産</b>	246,358	275,750	29,392
現 金 及 び 預 金	14,956	39,610	24,654
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,904	83,181	11,723
有 価 証 券	5,745	32,459	26,714
た な 卸 資 産	106,409	110,141	3,732
繰 延 税 金 資 産	4,453	2,794	1,659
そ の 他 の 流 動 資 産	19,955	7,584	12,371
貸 倒 引 当 金	67	22	45
<b>固 定 資 産</b>	232,586	203,626	28,960
(有形固定資産)	( 178,938 )	( 171,459 )	( 7,479 )
建 物 及 び 構 築 物	52,321	47,411	4,910
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91,268	88,184	3,084
土 地	21,425	20,426	999
建 設 仮 勘 定	6,956	8,758	1,802
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,965	6,678	287
(無形固定資産)	( 1,603 )	( 949 )	( 654 )
(投資その他の資産)	( 52,044 )	( 31,217 )	( 20,827 )
投 資 有 価 証 券	26,740	7,474	19,266
繰 延 税 金 資 産	22,293	20,936	1,357
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,363	2,882	481
貸 倒 引 当 金	352	75	277
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	-	15,300	15,300
<b>合 計</b>	478,945	494,677	15,732

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減
<b>負債の部</b>	338,852	349,126	10,274
<b>流動負債</b>	189,369	197,591	8,222
支払手形及び買掛金	62,832	60,279	2,553
短期借入金	95,847	96,205	358
短期償還社債	-	20,000	20,000
未払法人税等	5,648	1,166	4,482
その他の流動負債	25,040	19,940	5,100
<b>固定負債</b>	149,482	151,535	2,053
社債	70,000	70,000	0
長期借入金	7,904	4,546	3,358
退職給与引当金	-	74,272	74,272
退職給付引当金	67,361	-	67,361
役員退職慰労引当金	695	626	69
その他の固定負債	3,521	2,090	1,431
<b>少数株主持分</b>	1,467	1,676	209
<b>資本の部</b>	138,625	143,874	5,249
資本金	39,599	39,599	0
資本準備金	52,622	52,622	0
連結剰余金	53,458	51,726	1,732
その他有価証券評価差額金	2,443	-	2,443
為替換算調整勘定	9,424	-	9,424
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	73	73	0
<b>合 計</b>	478,945	494,677	15,732

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減
売 上 高 価	340,551	326,474	14,077
売 上 原 価	278,267	269,916	8,351
売 上 総 利 益	62,283	56,557	5,726
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,948	46,882	1,066
営 業 利 益	14,335	9,675	4,660
営 業 外 収 益	2,620	2,914	294
受 取 利 息 及 び 配 当 金	( 669 )	( 703 )	( 34 )
そ の 他	( 1,951 )	( 2,211 )	( 260 )
営 業 外 費 用	7,849	8,810	961
支 払 利 息	( 5,128 )	( 5,662 )	( 534 )
そ の 他	( 2,721 )	( 3,147 )	( 426 )
経 常 利 益	9,106	3,778	5,328
特 別 利 益	10,955	1,670	9,285
過 年 度 関 税 還 付 金 等	( - )	( 1,061 )	( 1,061 )
固 定 資 産 売 却 益	( 878 )	( 609 )	( 269 )
退 職 給 付 信 託 設 定 益	( 10,077 )	( - )	( 10,077 )
特 別 損 失	13,174	47,270	34,096
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	( - )	( 44,627 )	( 44,627 )
体 質 改 善 費 用	( - )	( 2,643 )	( 2,643 )
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	( 12,848 )	( - )	( 12,848 )
生 産 拠 点 再 編 費 用	( 325 )	( - )	( 325 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	6,887	41,822	48,709
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,686	918	4,768
法 人 税 還 付 額	-	1,147	1,147
法 人 税 等 調 整 額	3,016	16,836	13,820
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	71	79	8
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	4,289	24,676	28,965

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	51,726	79,751	28,025
連 結 剰 余 金 増 加 高 持分法適用関連会社の増加に伴う増加高	250 ( 250 )	- ( - )	250 ( 250 )
連 結 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	2,807 ( 2,777 ) ( 29 )	3,347 ( 3,240 ) ( 106 )	540 ( 463 ) ( 77 )
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )	4,289	24,676	28,965
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	53,458	51,726	1,732

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益( 純損失)	6,887	41,822
減価償却費	23,402	24,121
貸倒引当金の増加額	253	68
退職給付引当金の増加額	4,620	-
退職給与引当金の増加額	-	45,534
役員退職慰労引当金の増加額( 減少額)	69	373
受取利息及び受取配当金	669	703
支払利息	5,128	5,662
為替換算調整差額 / 為替差損益	1,649	174
持分法による投資利益	768	450
固定資産売却益	878	609
体質改善に伴う除却損等	-	1,669
売上債権の増加額	9,140	7,398
たな卸資産の減少額	7,352	9,437
仕入債務の増加額	2,055	4,931
役員賞与の支払額	32	106
その他	2,606	17
小計	39,238	40,119
利息及び配当金の受取額	1,071	1,202
利息の支払額	5,174	5,628
法人税等の還付額( 支払額)	1,112	3,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,248	31,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288	13,314
定期預金の払戻による収入	13,243	10,517
有価証券の売却による収入	-	2,006
有形固定資産の取得による支出	22,601	28,788
有形固定資産の売却による収入	1,127	989
無形固定資産の取得による支出	864	-
持分法適用関連会社株式取得による支出	341	402
短期貸付金の純増額	330	-
その他	44	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,100	28,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	8,458	5,950
長期借入れによる収入	6,196	1,600
長期借入金の返済による支出	1,827	2,981
社債の発行による収入	-	19,878
社債の償還による支出	20,000	20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	645
配当金の支払額	2,777	3,240
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,873	10,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	918	1,885
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)	193	5,165
現金及び現金同等物の期首残高	33,348	38,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	33,541	33,348

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	14,956	39,610
有価証券	5,745	32,459
その他の流動資産	19,955	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	261	13,215
株式	-	25,506
その他の流動資産のうち現先以外のもの	6,855	-
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>33,541</u>	<u>33,348</u>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は30社であります。  
(主要会社名 (株)NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)
- (2) 持分法に関する事項  
関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。  
(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連 結 (新規1社、減少1社)  
当社が平成12年9月1日にNTN 販売(株)を吸収合併、平成13年3月12日にNTN KOREA CO.,LTD.を設立したことによります。  
持 分 法 (新規1社)  
Unidrive. Pty. Ltd.の持分比率が20%から40%となったことに伴い持分法適用関連会社に追加しました。
- (4) 会計処理基準に関する事項  
連結子会社の会計処理基準は役員退職慰労引当金を除き親会社の基準と大きな差異はありません。
- (5) 退職給付引当金  
当社及び国内連結子会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(12,848百万円)については一括費用処理をしております。  
(追加情報)  
当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,220百万円増加し、経常利益は1,056百万円、税金等調整前当期純利益は3,827百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
- (6) 金融商品会計  
当社及び国内連結子会社においては当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は18,127百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
- (7) 外貨建取引等会計処理基準  
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。  
また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
- (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	371,036 百万円	354,770 百万円
2.受取手形割引高	1,168 百万円	1,162 百万円
3.自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数	102,914 株	101,407 株
4.期末日満期手形の処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形 930百万円

(リース取引関係)

当 期 前 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,787	1,231	1,556	2,785	1,106	1,678
機械装置及び運搬具	221	166	55	201	141	59
その他の有形固定資産	2,525	1,398	1,127	2,660	1,320	1,340
無形固定資産	86	27	58	-	-	-
合 計	5,621	2,823	2,798	5,647	2,568	3,078

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	669 百万円	617 百万円
一 年 超 計	2,128 百万円	2,461 百万円
合 計	2,798 百万円	3,078 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	692 百万円	875 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	692 百万円	875 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	72 百万円	72 百万円
減 価 償 却 累 計 額	51 百万円	42 百万円
期 末 残 高	21 百万円	29 百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	9 百万円
一 年 超 計	20 百万円	29 百万円
合 計	29 百万円	39 百万円

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	9 百万円	9 百万円
減 価 償 却 費	5 百万円	3 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一 年 以 内	172 百万円	160 百万円
一 年 超 計	1,051 百万円	1,072 百万円
合 計	1,223 百万円	1,232 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期						
	〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,574	86,069	27,950	14,955	340,551		340,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,092	336	38	1	57,469	(57,469)	
計	268,666	86,406	27,989	14,956	398,020	(57,469)	340,551
営業費用	258,781	83,164	27,799	13,869	383,614	(57,399)	326,215
営業利益	9,884	3,242	190	1,087	14,405	(69)	14,335
資 産	351,054	104,271	32,813	13,095	501,234	(22,289)	478,945

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,933百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

	前 期						
	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,569	86,590	23,871	13,442	326,474		326,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,591	243	55	3	48,893	(48,893)	
計	251,160	86,834	23,926	13,446	375,367	(48,893)	326,474
営業費用	246,684	83,315	23,524	12,759	366,283	(49,484)	316,799
営業利益	4,476	3,518	402	686	9,083	591	9,675
資 産	354,009	90,226	21,969	11,355	477,561	17,116	494,677

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 当期より その他を欧州、アジア他に区分しました。
3. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ  
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス  
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、83,709百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### 3. 海外売上高

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	85,925	30,449	29,043	145,417
連結売上高				340,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 8.9	% 8.5	% 42.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高	86,399	27,602	28,537	142,538
連結売上高				326,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 26.5	% 8.5	% 8.7	% 43.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 当期より その他を欧州、アジア他に区分しました。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（平成13年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	7,294	11,971	4,677
(2) そ の 他	-	-	-
小 計	7,294	11,971	4,677
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	6,654	6,156	498
(2) そ の 他	47	34	12
小 計	6,702	6,190	511
合 計	13,996	18,162	4,165
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券			
マネーマネージメントファンド	5,745		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	626		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	25,506	44,797	19,291
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	25,506	44,797	19,291
固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	25,506	44,797	19,291

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 .....主として東京証券取引所の最終価格であります。  
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの	前連結会計年度
買現先の債券	1,799 百万円
マネーマネージメントファンド	5,154 百万円
2) 固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,473 百万円
非上場の外国債券	1,000 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年 3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	443	443

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当	期	
[ 流動の部 ]			
( 繰延税金資産 )			
棚卸資産 ( 未実現利益等を含む )	2,121		百万円
未払費用等	1,824		
繰越欠損金	556		
その他	7		
小計	4,509		
評価性引当額	12		4,497
( 繰延税金負債 )			
買換資産圧縮積立金	13		
その他	75		89
繰延税金資産の純額			4,408
[ 固定の部 ]			
( 繰延税金資産 )			
退職給付引当金	23,372		
繰越欠損金	1,025		
有価証券評価差額金	211		
その他	1,075		
小計	25,684		
評価性引当額	244		25,440
( 繰延税金負債 )			
減価償却費	3,306		
有価証券評価差額金	1,932		
買換資産圧縮積立金	468		
その他	177		5,884
繰延税金資産の純額			19,555

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	当	期
法定実効税率		41.3%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.9%
受取配当金消去		8.2%
持分法投資利益		4.6%
その他		1.8%
税効果適用後の法人税等の負担率		38.8%

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では適格退職年金制度を有しております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお当社では平成13年4月1日より退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行するとともに厚生年金基金制度の給付利率等の一部変更を実施致しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	164,332
ロ．年金資産	86,254
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	78,078
ニ．未認識数理計算上の差異	10,717
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	67,361
ヘ．退職給付引当金	67,361

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1	5,177
ロ．利息費用	5,427
ハ．期待運用収益	2,826
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	12,848
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	20,627

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．会計基準変更時差異の費用処理額の12,848百万円は、特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年定額 （翌期から費用処理）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

**事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高**

(単位:百万円)

		当 期		前 期	
		〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	%	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕	%
生 産 高	軸 受	219,100	66.5	210,453	68.1
	等速ジョイント	85,790	26.1	79,643	25.7
	精密機器商品等	24,255	7.4	19,236	6.2
	生 産 高 計	329,145	100.0	309,332	100.0
売 上 高	軸 受	230,017	67.5	224,819	68.9
	等速ジョイント	86,318	25.4	81,382	24.9
	精密機器商品等	24,216	7.1	20,273	6.2
	売 上 高 計	340,551	100.0	326,474	100.0
受 注 高	軸 受	230,746	67.6	233,354	69.1
	等速ジョイント	86,564	25.3	82,758	24.5
	精密機器商品等	24,290	7.1	21,682	6.4
	受 注 高 計	341,601	100.0	337,794	100.0
受 注 残 高	軸 受	42,685	78.7	42,939	79.0
	等速ジョイント	8,649	15.9	8,457	15.6
	精密機器商品等	2,930	5.4	2,970	5.4
	受 注 残 高 計	54,264	100.0	54,367	100.0